

**TRY**

飯塚市新産業創出ビジョン

**VALLEY**

“e-ZUKAトライバレー構想”

平成15年2月

## はじめに

飯塚市では、石炭産業の斜陽化後、新しい産業創出に向けて大学及び研究機関の誘致を進め、人口比で県内一の理工系学生及び研究者の集積<sup>\*1</sup>を誇る学園都市を形成してきた。また近年では、それら優秀な人材並びに知的資産をベンチャーの起業など新たな産業創出へと結びつけるための拠点施設などハード面や各種支援施策などソフト面の施策の充実をはかってきているところである。

2000年3月以降の米国でのテクノロジー関連銘柄の急落に端を発するいわゆるインターネットバブルの崩壊後、我が国においてもベンチャー企業を取り巻く熱狂的な雰囲気が消え、企業の技術力や経営者の資質などが厳しく問われるようになってきている。しかしながら、長期的な経済低迷の中、昨年には政府レベルでも経済活性化の切り札として「大学発ベンチャー1000社構想」が経済産業省から発表されるなど、ベンチャーに対する期待は更に高まってきている。

こうしたなか、飯塚市では、平成14年度に「新産業創出ビジョン策定委員会」を設置し、産学官のキーパーソンの参画のもと、新産業創出の目指すべき方向性・産学官連携・ベンチャー支援などに関する課題の整理と対応策の検討を行ってきた。同委員会では、対症療法的な施策の検討ではなく、飯塚市における新産業創出の長期的な展望を描くとともに、その実現に向けた“仕組み作り”を産官学の協力のもとどのように進めていくか示すこと、すなわち「トライバレー構想」の策定を目的としている。

本報告書は、同委員会の事務局として、委員会での検討内容及びその前提となった各種調査結果の分析結果を受けて「トライバレー構想」を具体化し、その実現に向けた施策の方向性を示すものである。

平成14年12月  
飯塚市新産業創出ビジョン策定委員会  
事務局

\*1 平成13年10月1日現在の推計値

## 目次

はじめに.....	1
1 飯塚市の現状.....	3
(1) これまでの歩み.....	3
(2) 新産業創出に向けた強み, 弱みの整理.....	4
2 情報産業の環境分析.....	5
(1) 業界構造.....	5
(2) 情報化投資動向.....	6
3 市内情報関連企業の現状.....	7
(1) 調査結果.....	8
(2) 経営目標.....	10
(3) 経営課題.....	10
(4) 行政への要望.....	11
4 産学官連携の現状.....	12
5 新産業創出の目指す姿.....	13
(1) 新産業創出の方向性.....	13
(2) Java 技術へのフォーカスについて.....	13
(3) 新産業創出に向けた施策全体像.....	15
(4) 目標値の設定.....	15
(5) 目標管理.....	15
6 課題の整理と対応の方向性.....	16
(1) 課題の整理.....	16
(2) 課題への取り組み方針.....	17
(3) トライバレー委員会.....	20
参考	
(1) 飯塚市新産業創出ビジョン策定委員会 委員名簿.....	21
(2) 新産業創出ビジョン策定委員会 ワーキンググループ名簿.....	22
(3) 検討の経緯.....	23

# 1 飯塚市の現状

## (1) これまでの歩み

昭和30年代から石炭産業が斜陽化した後は、一時人口流出が相次ぎ低迷の時期もあったが、その後、近畿大学九州工学部（以降“近畿大”と略記）や九州工業大学情報工学部（以降“九工大”と略記）など新しい産業創出の核となる学術・研究機関の誘致や拠点施設整備が進められ、その結果、現在では市の人口8万人に対して、学生及び研究者が5千人を超える学園都市を形成している。

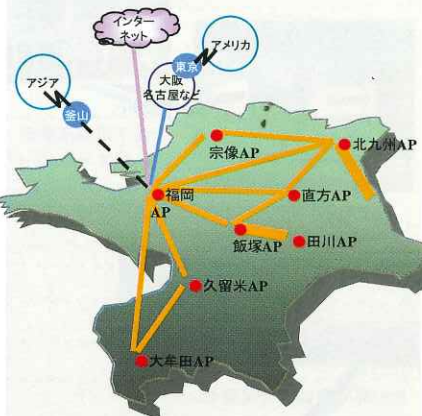


## (2) 新産業創出に向けた強み、弱みの整理

飯塚市で新産業創出を進めていくためには、これまでの理工系大学・研究機関の誘致による優秀な人材の集積という“強み”を活かし、かつ“弱み”を克服するための方策を検討すべきと考えている。

### ① 強み

人材の集積や各種拠点施設等インフラの整備は進んできており、九州でも最大のベンチャー企業輩出数を誇っている。また、地域規模が小さいことを活かして、産学官の連携が強いことも特徴としてあげられる。

a. 人材の集積	b. 拠点施設の整備	c. 通信インフラの整備
<p>市の人口(H12年で約8万人)の6%近くを占める理工系学生及び研究者</p> <p>「5千人近くの学生、教官陣」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶九州工業大学情報工学部 :約2600人</li> <li>▶近畿大学九州工学部 :約2100人</li> </ul> <p>「研究機関の集積」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶松下電器産業(株)九州マルチメディアシステム研究所</li> <li>▶(財)ファジィシステム研究所</li> <li>▶総合せき損センター医用工学研究所</li> <li>▶近畿大学分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター</li> <li>▶スタンフォード大学言語情報研究センター</li> </ul>  <p>理科系学生・研究者合計</p> <p>出所:飯塚市資料(2001年10月時点)</p>	<p>優秀な人材の集積を新産業創出へ結びつける拠点施設が整備済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶(株)福岡ソフトウェアセンター <ul style="list-style-type: none"> <li>* 国, 県, 市, 県内外企業40社の出資により設立</li> <li>* IT研修や、センターが受注したシステム開発業務などを実施</li> </ul> </li> <li>▶福岡県立飯塚研究開発センター <ul style="list-style-type: none"> <li>* 24の民間企業・団体が入居し、学術資源と産業界のニーズを結合し地域特性を生かした研究・開発を推進</li> </ul> </li> <li>▶I.B.コート <ul style="list-style-type: none"> <li>* 地元企業による住居兼インキュベーション施設が今春オープンし、7社が入居済み</li> </ul> </li> <li>▶トライバレーセンター <ul style="list-style-type: none"> <li>* 2003年春、飯塚リサーチパーク内にオープン予定のインキュベーション施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>県が無料で提供している高速通信網“ふくおかギガビットハイウェイ”のアクセスポイントが市内に設置されており、大容量回線を安価に利用可能</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>• バックボーンは高速2.4Gビット/秒</li> <li>• 県内9都市にアクセスポイントを設置</li> <li>• アクセスポイント間の通信は無料</li> <li>• MPLS-VPNによる高度なセキュリティ</li> <li>• 24時間365日の保守運用体制</li> <li>• 国内主要都市と専用回線(IP-VPN)で接続</li> <li>• インターネット接続も可能</li> </ul>
<h3>d. ベンチャー企業の集積、産学官の強い連携</h3> <p>九州工業大学情報工学部は、九州経済産業局の調査(2002.11)でも九州でもっとも大学発ベンチャーを輩出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶九工大、近畿大の卒業生や大企業スピンオフによるITベンチャー企業33社、情報関連企業の支社など10社が集積(2002年12月現在)</li> <li>▶旧産炭地からの脱却に向けて、国・県・市からの支援が充実</li> <li>▶産学官のキーパーソンが一同に集い、新産業創出に向けた戦略の策定や実施状況のモニタリングを行う“トライバレー委員会”を設置</li> </ul>	<h3>e. 福岡アジアビジネス特区</h3> <p>福岡県では、政府が経済活性化策として地域限定で規制を緩和する構造改革特区構想に、福岡アジアビジネス特区として県内3地区を候補としており、飯塚市は、“飯塚アジアIT地区”として以下の規制緩和策が計画されている。実現された場合には、外国人を含めて“日本一創業しやすい街”として、他地域との差別化をはかっていくことも可能になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶外国人在留期間の変更</li> <li>▶外国人研究者、技術者、留学生の在留制限の緩和</li> <li>▶外国人の会社設立制限の緩和</li> <li>▶大学設備等の民間貸付制限が緩和 等</li> </ul>	

## ② 弱み

一方、飯塚市の“弱み”としては、以下の点があげられる。

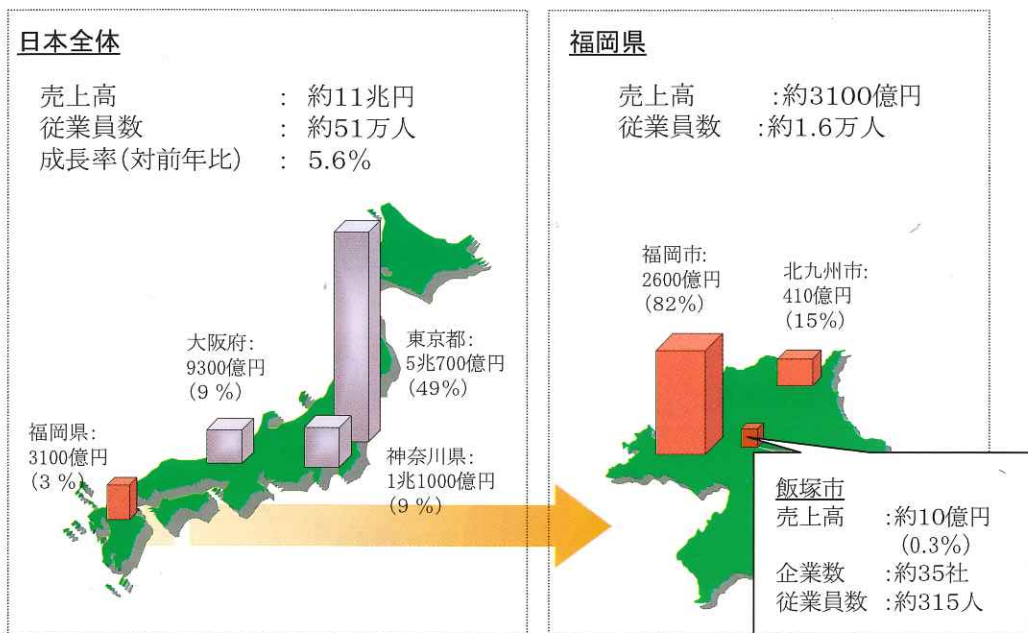
- 学生の地元定着率が低く、人材を育成しても卒業後は、東京や大阪へ出て行ってしまう（九工大、近畿大ともに、進学以外で嘉飯山地区へ残るのは、数名程度に留まり、就職者数の1～3%程度となっている）
- ベンチャーの起業は進んでいるものの、そのサポート役となるビジネス経験豊富な人材が乏しい
- ラストワンマイル部分のネットワーク環境が整備途上
- 飯塚市及び筑豊地域だけでは、情報産業のマーケットが小さい  
また、首都圏、福岡市等の情報産業の主要市場から離れている
- 「旧産炭地」といったイメージが強い

## 2 情報産業の環境分析

飯塚市における新産業創出では、最大の資産である理工系大学の人材を活かすこと、地域の既存産業とのシナジー（相乗効果）、参入の容易性などを考慮して“情報産業（IT）”を最大のターゲットと考えている。

### (1) 業界構造

情報産業の売上高の多くは、東京都など首都圏に集中しており、福岡県の占める割合は、全国比で3%に過ぎない。また、県内においても、福岡市及び北九州市の企業の売上高が県全体の97%を占めるなど大都市部への集中が進んでいる。



出所：経済産業省 H12年度 特定サービス産業実態調査報告書

飯塚市のデータは、平成14年度市内ベンチャー企業調査結果の中間報告値による

## (2) 情報化投資動向

### ① 民間企業

日本企業のH14年度のIT投資額は、前年度比で伸び率平均がマイナス0.3%と僅かながら減少傾向となっている。予算用途別で見ると、投資額の大部分を占めるパソコンや周辺機器といったハードウェア(H/W)への投資割合が低下し、ソフトウェア(S/W)への投資の割合が高まってきている。これは、ハード面の新規投資が一巡したことやIT関連機器の価格低下も影響しているが、情報化投資が“成熟化”してきていることがわかる。

### ② 官公庁

e-Japan重点計画推進に関する平成14年度政府予算は、総額で1兆9,545億円と前年比で341億円の増加となっており積極的な投資が続いている。また、平成14年5月の経済財政諮問会議の調査結果によると、複数の自治体が業務を共同化した上でアウトソーシングすることにより、平成15年度までに以下の需要効果を見込んでいる。単純に人口比で計算すると、嘉飯山2市8町では、直接的効果だけでも56億円の情報化投資が想定されることになる。新産業創出に向けては、このような投資を如何にベンチャー創出などに結び付けていくかが問われる。

#### 直接的効果：約1兆円

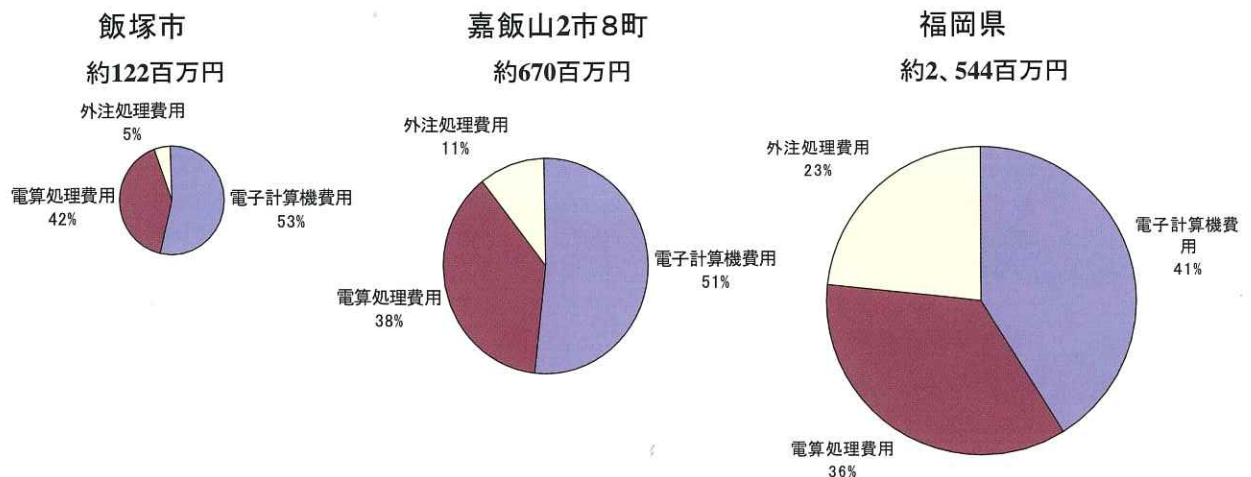
フロントオフィス業務：電子申請，電子入札・調達，電子申告・納付，情報公開システム等  
バックオフィス業務：財務会計，人事給与，文書管理，庶務事務等

#### 波及効果：約5.5兆円

電子自治体の実現を契機とした，民間企業でのシステム構築の活発化等

### ③ 飯塚市・嘉飯山2市8町・福岡県のIT投資額

飯塚市においては、平成12年度のIT投資額の半分をH/Wの賃借費が占めており、前述のように民間企業がハードからソフトへと投資の重心を移しつつあるのとは比べ、大きな違いとなっている。情報化投資の内訳を、電子自治体などより戦略的なものに振り向けることにより住民サービスを向上させるとともに、投資案件を地元企業の優先的な受注を可能にする仕組みを作りあげることで、新産業創出の起爆剤としていくことが、後述の市内ベンチャー企業への調査結果でも強く要望されている。



出所：H12年度地方自治コンピュータ総覧

### 3. 市内情報関連企業の現状

平成14年7月から9月にかけて行った調査の結果、市内にはベンチャー企業33社、従業員数で約250人が事業を行っており、それ以外に約10社のIT関連企業が存在している。

企業名	代表者名	入居先	業務概要
1 (株)アイ・ビジネスセンター	白石 富久	飯塚研究開発センター	ITコンサルティング, アウトソーシング
2 (株)アットホーム	神田 徹	福岡ソフトウェアセンター	インターネットサービス
3 (有)アステック	野見山 正弘		技術コンサルティング
4 (有)アールエスアール	西山 雅博	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発
5 (有)アルコル	豊嶋 雅治		ソフトウェア開発
6 アートセミコンダクタ(株)	布施 厚	飯塚研究開発センター	半導体関連機器製造, 情報処理サービス
7 (有)イー・プレス	木村 太	福岡ソフトウェアセンター	デザイン, ソフトウェア開発
8 (株)カグヤ	野見山 広明	IBコート	ソフトウェア開発, コンサルティング
9 (有)Q&A	石原 直人		映像コンテンツ企画/作成
10 (株)キューブス	下野 雅芳	福岡ソフトウェアセンター	ソフトウェア開発, IT教育
11 ケイラボラトリー 飯塚ラボ	真田 哲弥	IBコート	ソフトウェア開発
12 興和産業(有)	野田 脩二		ソフトウェア開発
13 (株)サイバービーイング	末武 勝行	福岡ソフトウェアセンター	ソフトウェア開発, 情報処理サービス
14 サイバーラボ	山口 義博	SOHO	ソフトウェア開発
15 (株)サイバーロジック	太田 陽太郎	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発
16 (有)シエスタクラブ	中山 比佐雄	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発・販売
17 システムアップロード(株)	宮本 浩久		ソフトウェア開発, ハードウェア製作・工事
18 (株)ジーマム コミュニケーション テクノロジー	榎添 候史	IBコート	ソフトウェア開発, 情報処理サービス
19 (株)スプリント	木原 孝之		ソフトウェア開発, 経営コンサルティング
20 デジタルネットワークス(株)	宗高 元彦	IBコート	ソフトウェア開発, デジタルコンテンツ開発
21 (有)トーン	江藤 裕仁		デザイン, 地域情報誌作成
22 (有)東洋エンジニアリング	渡辺 和美	飯塚研究開発センター	福祉関連機器開発・ソフトウェア開発
23 (株)なうデータ研究所	椿原 靖	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発
24 NAMI-NET	ド・ミン・トゥング	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発
25 ナノデザイン(株)	永里 壮一	飯塚研究開発センター	ソフトウェア開発
26 ニュー・ネットワーク・インシュア ランス・レボリューション(株)	大島 康正	IBコート	損害保険販売代理, ITコンサルティング
27 西日本プランニング(株)	山中 伸彦	福岡ソフトウェアセンター	損害保険販売代理, リスクコンサルティング
28 ネットム	国武 裕仁	SOHO	デザイン・ソフトウェア開発・情報処理サービス
29 (株)ハウインターナショナル	正田 英樹	IBコート	経営コンサルティング, ソフトウェア開発
30 (資)ハイコム・システムズ	森 大輔		ソフトウェア開発・販売
31 (有)マルテック	林 維毅		ソフトウェア開発, ネットワーク機器開発
32 レイベルク	古森 正泰		映像コンテンツ企画・作成
33 (有)アソボ	山本 準人	SOHO	インターネットサービス

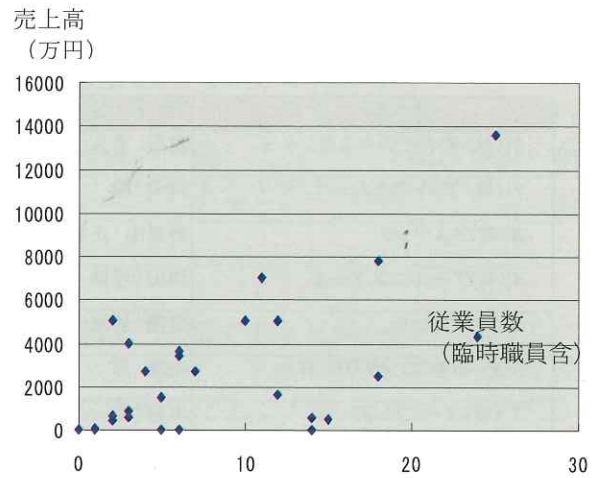
情報関連のベンチャー企業として、ここでは飯塚市内に本社/事業所を有し、次のいずれかに該当する企業を抽出している。  
①会社設立から期間が短いこと（おおよそ5年～7年以内）、②従来型産業ではなく、提供する技術、製品、サービス等に新規性がある、③将来的に株式公開を目指している等成長指向型であること、④大企業の資本系列にないこと



(1) 調査結果

① 企業規模

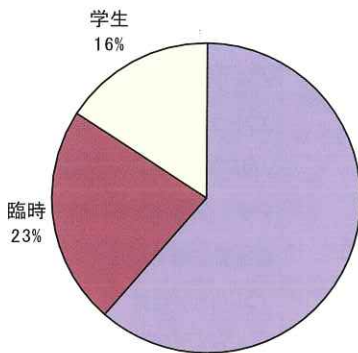
ベンチャー企業各社の売上高と従業員数（学生アルバイトなど臨時職員を含む）との相関関係を見てみると、1億円を超える企業は1社のみであり、小規模な企業が多い。学生アルバイトを多く使っている企業が多いことから、1人当たり年間売上高は、312万円と低めの数字となっている。



② 従業員分析

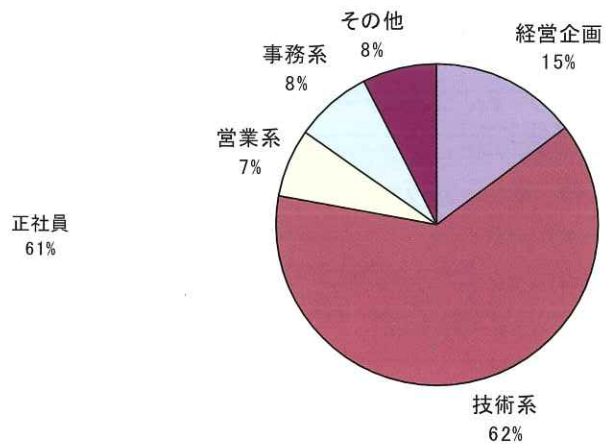
・雇用形態別

従業員のうち、正社員は61%に留まっており、学生や臨時社員を活用している企業が多い。



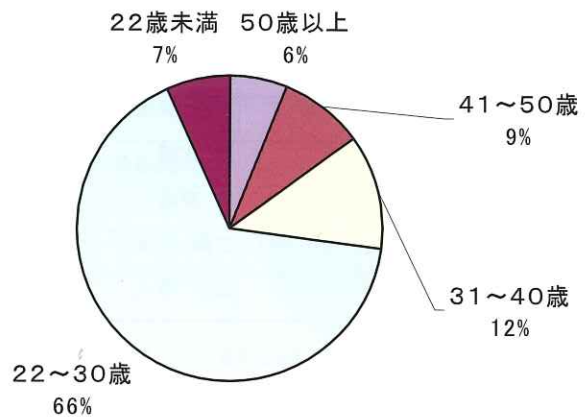
・職種別

技術系社員が66%と大半を占め、営業系社員は5%に過ぎない。売上高を増やすために営業系社員を増やす必要性を感じているとの声が多く聞かれた。



・年代別

九工大卒、近大卒業生によるベンチャー企業や学生社員が多く、20代が従業員の過半数を占めている。

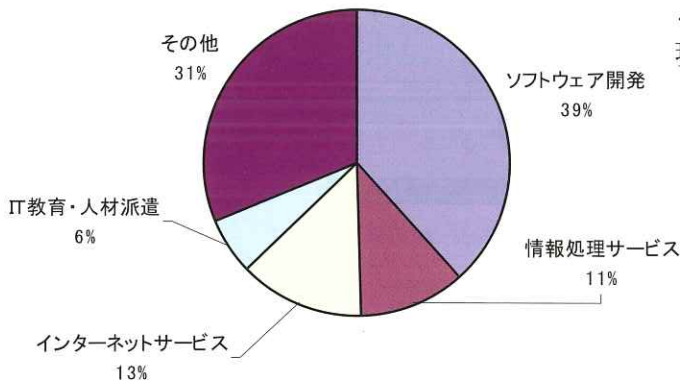


### ③ 売上・取引状況

ベンチャー企業33社の昨年度（H13年度）の売上総額は、約7億3千4百万円となっており、1社平均では2千4百万円となる。以下に、売上や取引先の分析結果を示す。

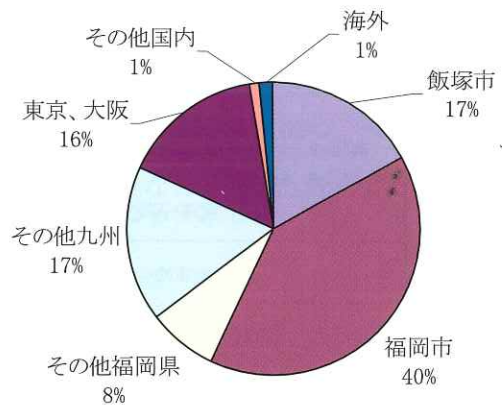
#### ・売上構成

売上の構成としては、ソフトウェアの受託開発やパッケージソフトの製造販売が多く39%を占めている。



#### ・取引先（地域別）

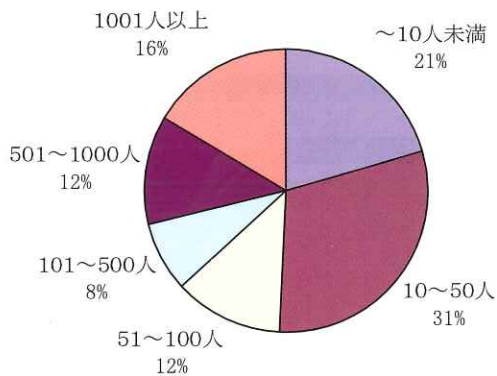
福岡市及び県内の取引先が半数を占めており、市内の取引先は17%にとどまっている。また、東京・大阪の取引先も16%存在するなど地域的広がりをみせているほか、中国などの企業を取引先とする事業を開始しているベンチャー企業も現れてきている。



注：上記の比率は、取引先の企業数の比率であり、売上等を加味したものではない

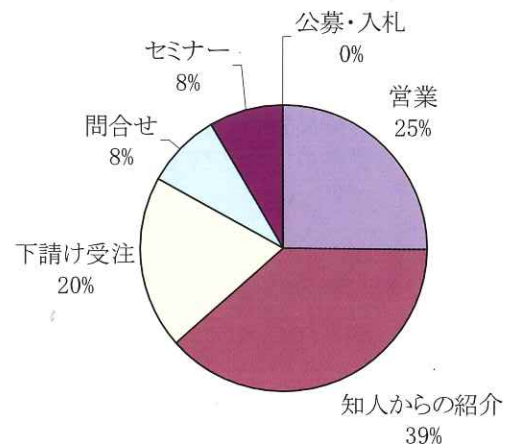
#### ・取引先規模別

従業員100人以下の中小規模の取引先が半数を占めており、千人を超える大企業の取引先は16%にとどまっている。



#### ・取引のきっかけ別

知人からの紹介のケースが最も多く、39%を占めている。仕事の実績がない起業初期の段階では、経営者の友人などの人脈から仕事を紹介してもらい、仕事の実績を作り、取引先からの紹介から顧客を増やしていったケースが多くみられる。

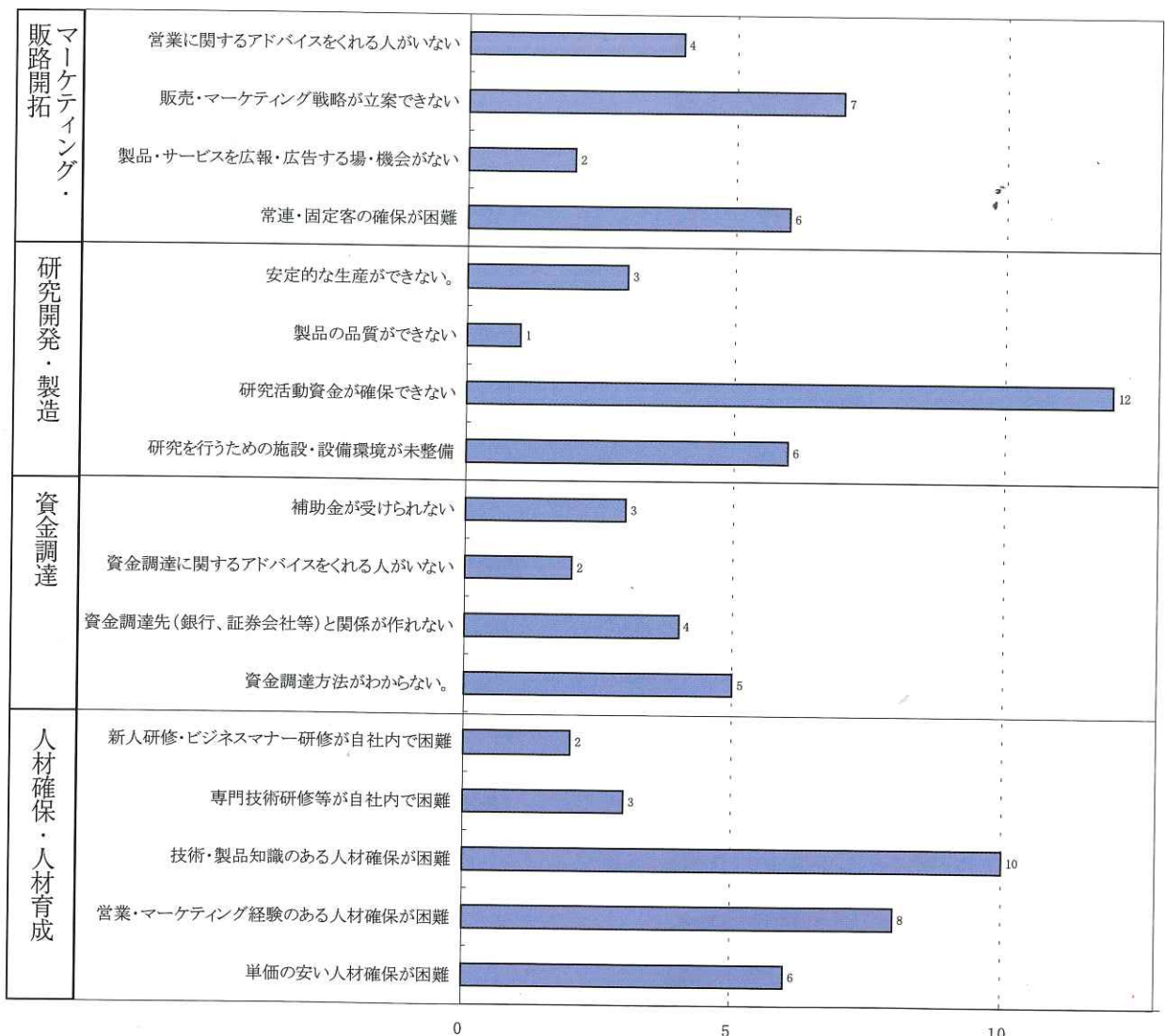


## (2) 経営目標

今後取り組みたい事業領域としては、モバイルや特定業界・業種向けアプリケーションのように、専門性が高く、ERPや基幹系システムなどと比べて少人数で開発が可能な分野を挙げる企業が多かった。具体的な経営目標としては、売上増加はもちろんだが、収益性の向上や株式上場、他地域への事業展開などをあげている企業が多い。

## (3) 経営課題

「マーケティング・販路開拓」「研究開発・製造」「資金調達」「人材確保・人材育成」のどの領域を最も深刻な課題と認識しているかという質問については、人材面（50%）及び資金面（31%）をあげる企業が多かった。



#### (4) 行政への要望

##### ① PR

- ・ “飯塚といえばIT”のような町としてのブランドの確立
- ・ 飯塚市ベンチャー企業の活躍がわかるホームページを開設
- ・ 九工大、近畿大学のOB紙にe-Zukaの企業・取り組みの広告を載せる
- ・ 市職員全員の名刺にe-Zukaのロゴを入れる
- ・ 県では飯塚市の取り組みがほとんど認識・理解されていない。飯塚市には福岡県に対して積極的なPRをして欲しい 等

##### ② ベンチャー支援

- ・ 行政支援サービスのポータルサイトは是非欲しい。今はいろいろなところにサービスがあって分かりにくい
- ・ 事業を立ち上げるための施策は多いが、企業を育てていくための施策は少ない
- ・ 起業した場合一番困るのは、事務に関する業務量が多く、本業に時間を避けないこと 行政、或はインキュベーション施設で事務の代行・受付等を行って欲しい
- ・ 地域の中で産業振興をテーマに幾つかのグループが活動しているが、それら個々のグループ活動の支援と各グループを取り纏める潤滑油の役割を行政が果たして欲しい 等

##### ③ 人材育成

- ・ 研修というより実践が必要。建築業界でのコンペのような企画を市で実施し、実践経験を積める工夫をして欲しい
- ・ 経営スクール、ベンチャースクールに通ったが、本当に必要なことは何も教えてくれなかった。起業経験者による、起業における勘所を教えてくれる内容にして欲しい 等

##### ④ 助成金/補助金等の制度

- ・ 補助金を申請したいが、手続等の仕組みがよく分からない。
- ・ 助成金を受けたいと考えているが、助成金をどこに申し込めばいいか良く分からない
- ・ インキュベーション施設は2年入居し、芽が出なければ出て行くような厳しいルールとすべき
- ・ 学生等でも助成金等のベンチャー創業支援情報を探している人がいる。学生への情報提供も積極的にして欲しい 等

##### ⑤ インフラ

- ・ 通信インフラの整備を行政として率先して行って欲しい。
- ・ 飯塚は「IT特区」として宣言し、ITインフラの整備、優遇を徹底的に推進し、“福岡よりインフラがすごい”と呼ばれるような、企業を呼び込める町にしたい。情報都市として必須。
- ・ IXを飯塚市内に設置して欲しい。ISPやiDCの誘致が実現される。

IX (Internet eXchange) : インターネットサービスプロバイダ (ISP) のネットワークを相互に接続し、トラフィックを中継する場所、またはその機能。

IDC (Internet Data Center) : EコマースやASP事業を行なうためサーバのホスティング拠点。物理的な堅牢性とセキュリティを備えたサーバールームと広帯域なバックボーン回線が必要とされる。通常、火災や地震などの耐障害性に優れ、二重化電源設備等が施されている。

##### ⑥ 街のイメージアップ/生活環境について

- ・ 外部の方が引っ越して来たくするような、住みやすい街づくりを目指して欲しい。
- ・ 福岡、九州での飯塚のイメージが良くない。
- ・ 海外からの人材受け入れ体制を整備して欲しい。飯塚市は他の町と異なり、歴史的に外部の人を受け入れてきたこともあり、外国人等からとけ込みやすいとの印象を受けている。

### ⑦ 電子自治体等の発注について

- ・ 飯塚市の公共事業を地元の企業が受注できる仕組みを作って欲しい。
- ・ 大規模案件の共同受注をやりたいと感じている。しかし、大規模共同受注の課題は、技術、方法論の標準化や品質管理等のPM（プロジェクト管理）をできる人がいないことである。
- ・ 仕事を受注するための評価基準を明確化して欲しい。現状では、大手企業が有利なものになっているため、仕事をしっかりと評価できる基準を作って欲しい。

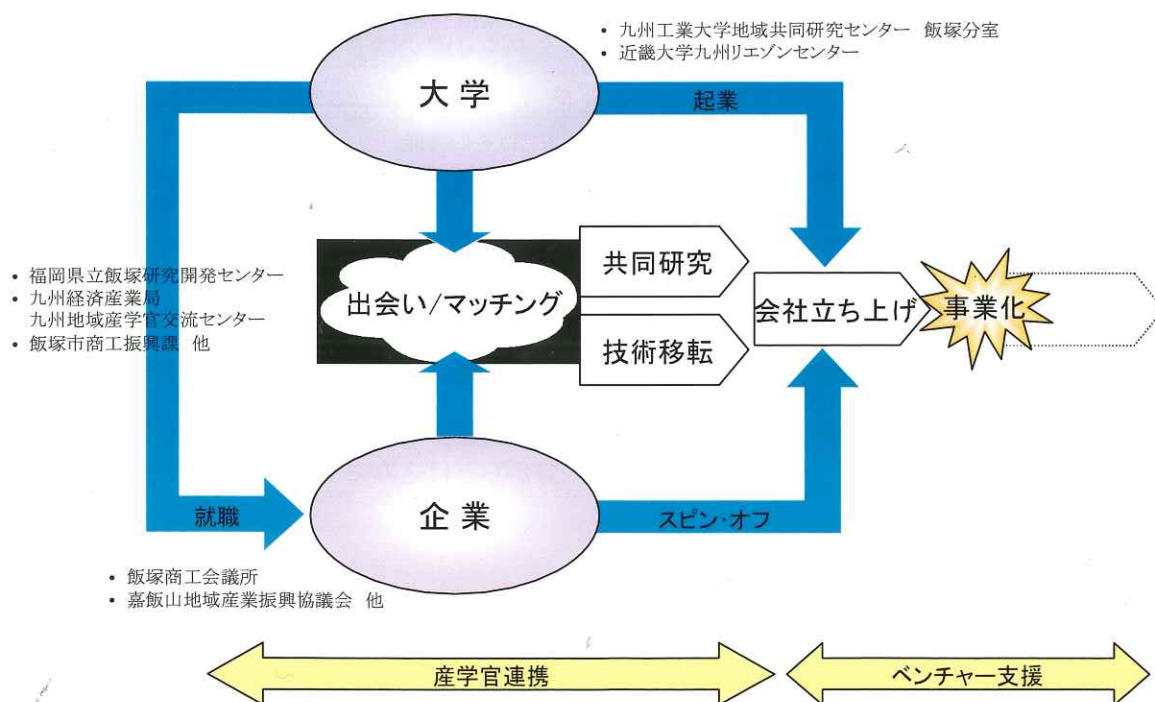
### ⑧ 市役所に対して

- ・ 商工振興課でベンチャー企業支援に対する取り組みがなされているが、他部課ではベンチャー企業というだけで、取り扱いに不利な場合があるのではないかと。飯塚市として一体となった支援を実践して欲しい。
- ・ 具体的な支援策を、メール等で随時案内して欲しい。
- ・ スピードのある行政を実践して欲しい。
- ・ 現状ではIT関連産業にフォーカスしているが、他の業種のベンチャー企業も含め、企業が如何に地域に根付いて成長していくかを検討して欲しい。
- ・ 数値目標の設定に関しては、数値そのものよりもその数値をどうやって達成するかを議論することが重要だと思う。
- ・ e-Zuka トライバレー構想のなかでの明確で分かりやすいメッセージを提示し、飯塚市全体に浸透するようなメッセージを打ち出して欲しい。

## 4 産学官連携の現状

大学と企業がたが出会い、共同研究などを進める段階までを「産学官連携」、その後の事業化・事業拡大のサポートを「ベンチャー支援」と整理される。大学側、企業側及び両者の出会いを支援する主要な機関・組織としては、以下があげられる。

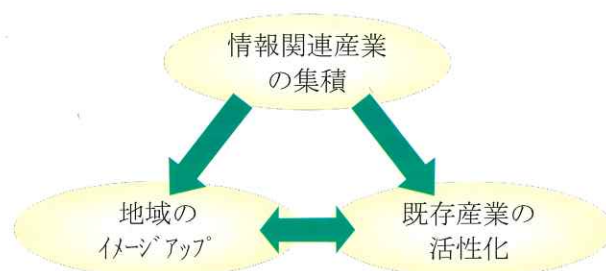
図. 産学官連携のスキーム図



## 5 新産業創出の目指す姿

### (1) 新産業創出の方向性

トライバレー構想は、飯塚市を中心とした地域において、九工大及び近畿大の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップなどを目標とするものである。



情報関連産業は、ハードウェア・ソフトウェア・情報サービス・コンテンツ・ネットワークなど多種多様な事業領域によって構成されている。また、ITの適用は、すべての業種に及んでおり、飯塚市が情報関連産業の振興をはかっていく上でも、こういった事業領域へフォーカスしていくのか明確化し特徴付けしていくことが、他地域との差別化をはかっていく上でも重要である。

現時点では、飯塚市としては、“Java 関連技術”をひとつの柱にしていくことを想定しているが、まだ市内の情報関連企業の規模は小さく、事業内容も多岐に渡っていることから、当面は様々な可能性を探りながら成長の柱を探っていきたい。

### (2) Java 技術へのフォーカスについて

Java 技術は、以下に示すような特徴を有しており、企業側での採用も携帯電話などへの組み込み型アプリケーションから基幹系システムへと活用が広がってきている。一方、九州工業大学の教育カリキュラムでも Java をはじめとするオブジェクト指向言語が必修科目とされており、多くの学生が Java に関する基本的な知識を有している。したがって、トライバレー構想での振興対象のひとつとして Java 技術にフォーカスしていくことは、地域の人的資源との親和性、市場性の観点などからも妥当なものと考えられる。

#### ① Java とは何か

Java とは、Sun Microsystems 社が開発したネットワーク環境でのサービス提供を容易かつ効率的に行うためのコンピュータ言語及びその実行環境を指す。

#### ② Java の特徴

通常、Windows 用に書かれたプログラムは、他の OS では動作しないが、Java のプログラムは機種依存がない、あらゆる OS で動くプログラムとなる。

### ③ Java の適用領域

Java は、企業の基幹系システムや携帯電話、情報家電等のインターネット技術を活用する端末、また電子自治体、e コマース等のインターネットを活用した情報システムで多く採用されている。

### ④ 活用状況

携帯電話やPDA (Personal Digital Assistants 携帯情報端末) や家庭用ゲームなどへの組み込み型ソフトウェアとして利用が進んできたが、近年企業の基幹系システムでの活用も以下に示すように進んでいる。背景として、パッケージソフトウェアのインフラとして Java アプリケーションサーバが多く採用されている場合が多いことなどが挙げられる。

また、行政機関においても、東京都荒川区が被災時の安否確認システムとして導入した IC カードのソフトウェアに Java 技術を利用するなど活用が進みつつある。

図. 民間企業での活用状況

企業名	システム概要
トヨタ自動車	基幹系システム
ソニー	so-net, SonyStyle...
東京三菱銀行	営業店システム (インターネットバンキング)
富士通株式会社	営業基幹系システム
日本経済新聞社	総合経済データベース・サービス等
ミズノ株式会社	ECサイト『Miz-site(ミズサイト)』
ヤンマーディーゼル	基幹系システム
楽天	基幹系システム
無印良品	ECサイト『ムジネット』
サントリー	基幹系システム
ドトールコーヒー	基幹系システム
住友重機械工業	BtoBシステム
住友電気工業	生産管理システム
株式会社岩手銀行	CRM、情報システム、顧客情報管理システム
株式会社カスミ	基幹系システム
キッコーマン株式会社	SCM、受発注システム
成和産業株式会社	ブロードバンド&モバイル、基幹系システム
ファイバーフロンティア株式会社	ECサイト、ポータルサイト運営
株式会社三城	CRM、インターネット、メガネ提案システム
セゾン自動車火災保険株式会社	インターネットと基幹システム融合によるe-business
ニッセン	通販インターネットシステム
矢崎総業	SCMシステム
その他多数...	

出所：サン・マイクロシステムズ社資料

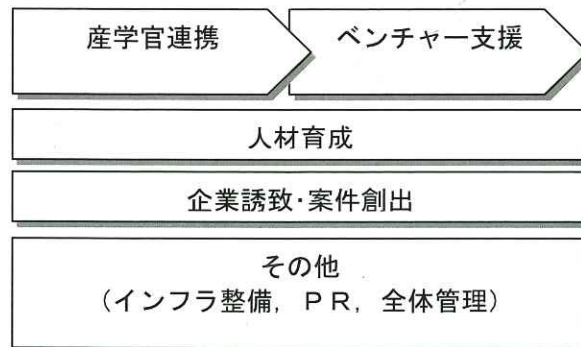
### ⑤ 技術者からのスキル習得ニーズ

Java の適用領域が拡大することに伴い、技術者側でのスキル習得需要も高まりをみせており、現時点での“花形スキル”のひとつと位置付けられている。

### (3) 新産業創出に向けた施策全体像

トライバレー構想では、新産業創出において目指すべき方向性を明確化するのみならず、その目標を実現していくための“仕組み”を具体的な施策の全体像として、以下のように考えている。なお、各施策の詳細については、各種調査の結果判明した現状の課題と合わせて次章に示す。

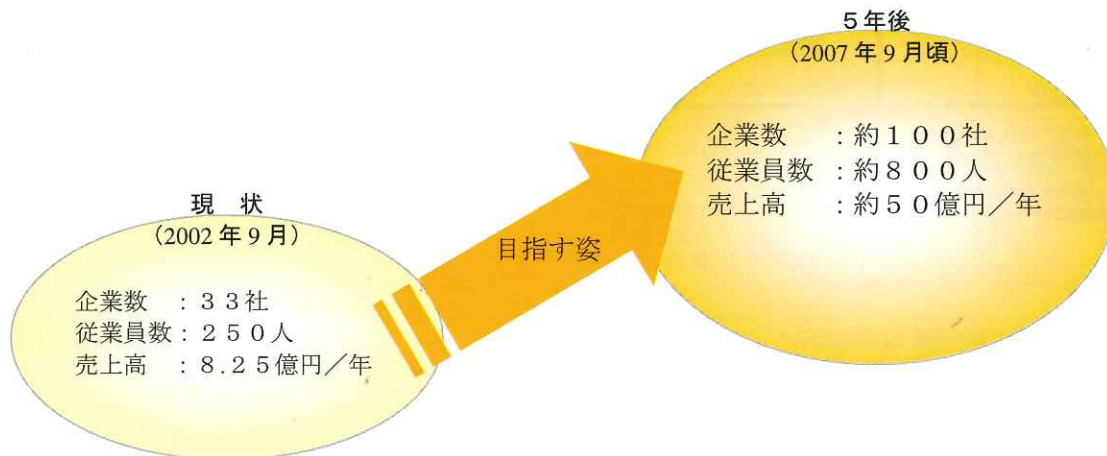
図. トライバレー構想実現に向けた施策全体像



### (4) 目標値の設定

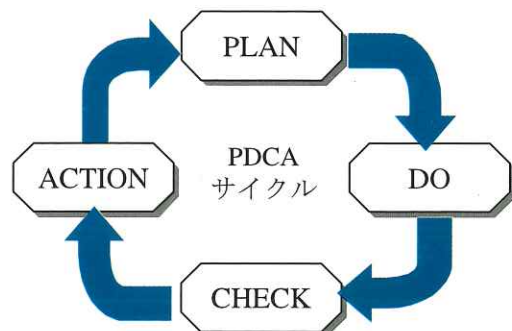
新産業創出の目標のうち、「情報関連産業の集積」については、現状調査結果に基づき情報関連の市内ベンチャー企業の5年後の姿を、企業数、従業員数（学生アルバイトなど臨時職員含む）ともに現状の約3倍に、売上高については、現状の1社あたり2,500万円が約2倍の5,000万円になることを目標に、施策を展開していく。

図. 情報関連ベンチャーの目指す姿（5年後）



### (5) 目標管理

近年、行政活動全般について業績評価の重要性が問われてきているが、トライバレー構想についても、ビジョンを策定した (PLAN) だけでは不十分であり、それをアクションプランへと具体化し、実際に各種施策が実行され (DO)、予定していた成果が達成されたかどうか検証を行い (CHECK)、必要に応じて改善策を打つ (ACTION) という PDCA サイクルをまわしていくことが必要になる。



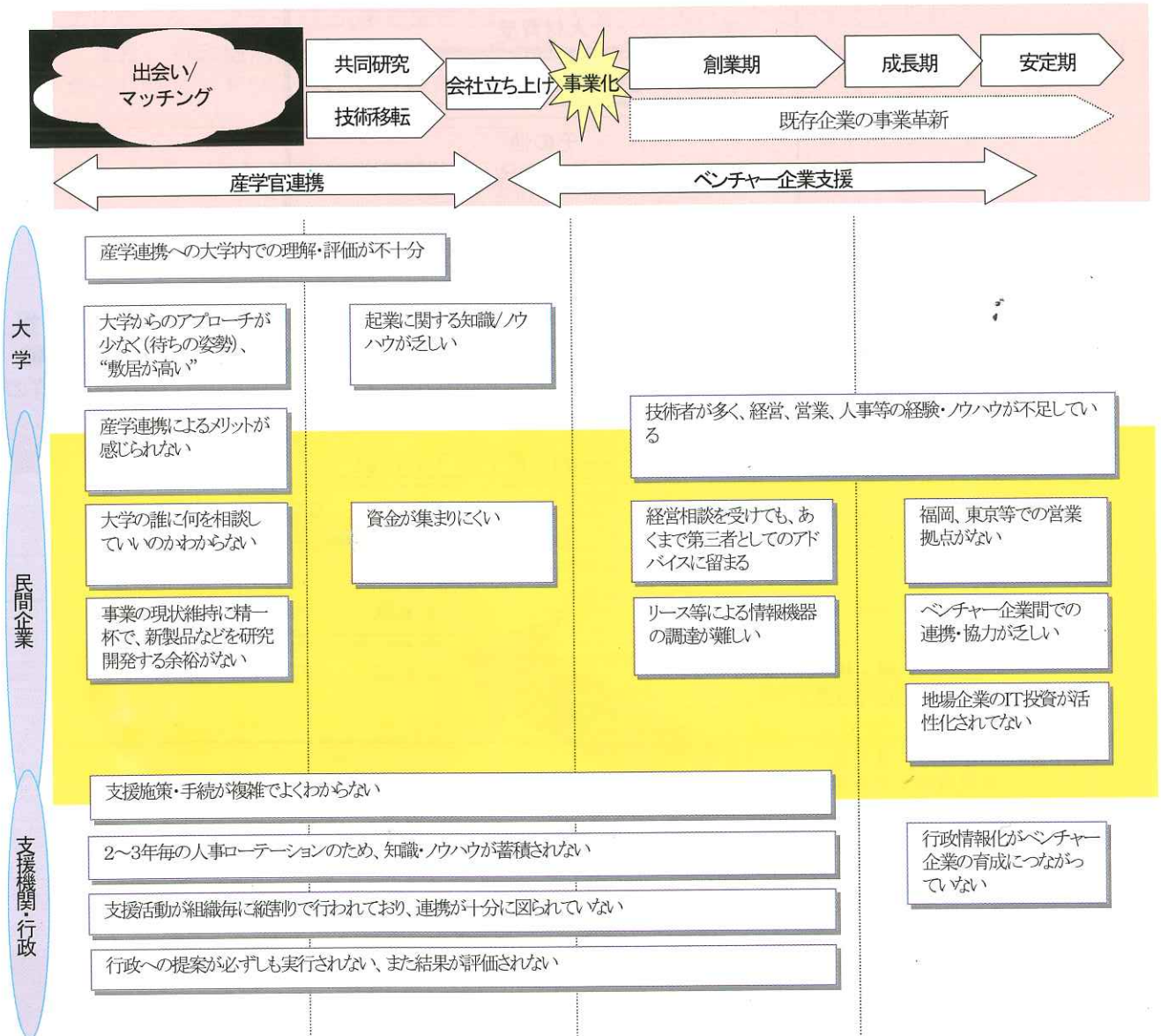


## 6 課題の整理と対応の方向性

前章で整理した施策の全体像の各領域について、現状調査の結果判明した課題を整理し、対応の方向性を検討する。

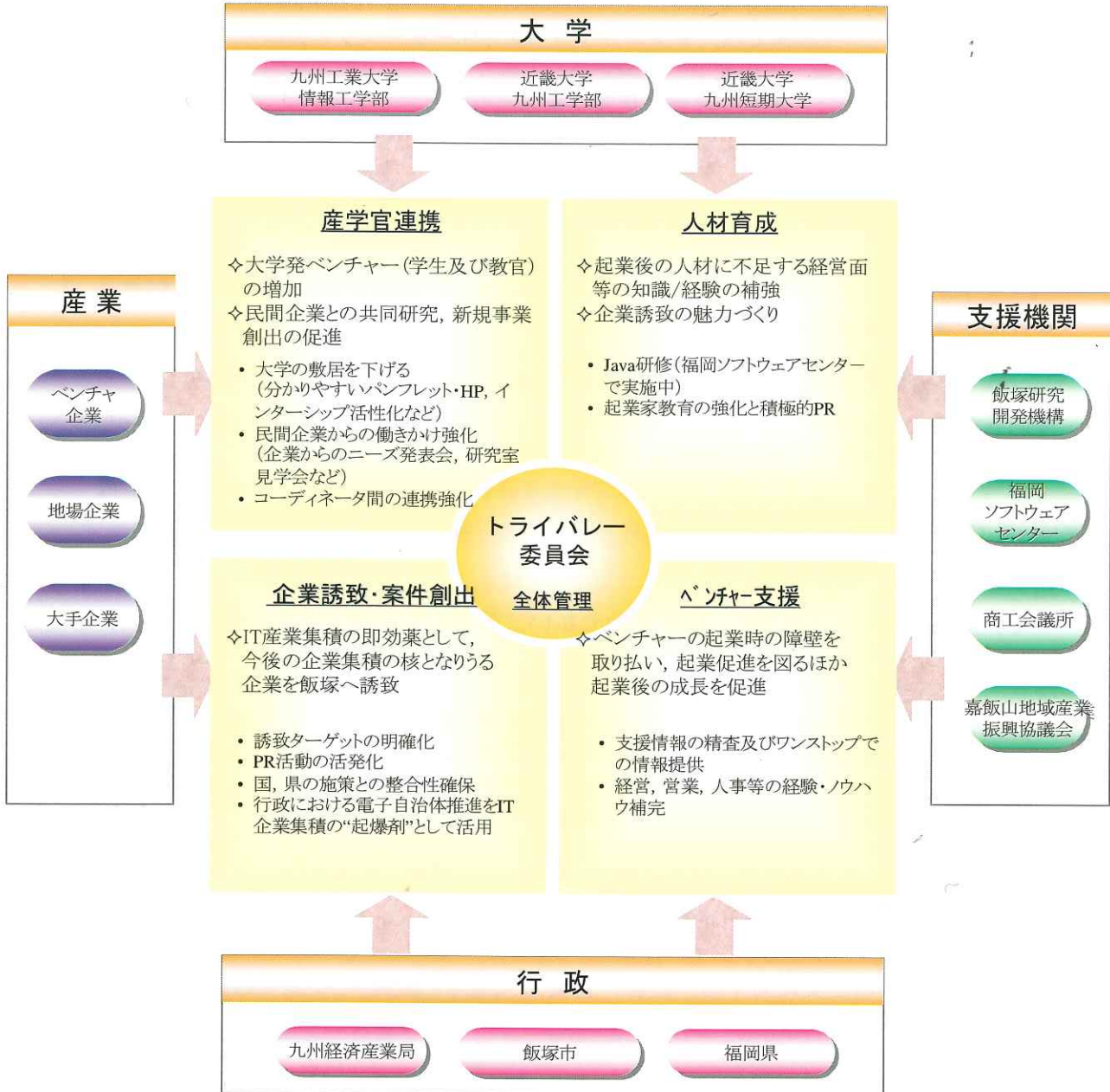
### (1) 課題の整理

現状調査の結果を踏まえると、産学官連携からベンチャー支援へ至る一連のプロセスにおける現状の課題は、以下のように整理される。



## (2) 課題への取り組み方針

現状の課題に対しては、「産学官連携」、「ベンチャー支援」、「人材育成」、「企業誘致・案件創出」という4つの観点から取り組みを具体化していく。



## ① 産学官連携

### ◇ねらい

- ・ 大学発ベンチャーの増加
- ・ 民間企業との共同研究，新規事業創出の促進

### ◇現状

- ・ 近畿大学九州工学部及び九州工業大学情報工学部は，いずれも産学連携のための支援組織を立ち上げ済み
- ・ (財)飯塚研究開発機構では，テクニカルコーディネータ・テクニカルサポータ各2名を採用し，嘉飯山・直鞍・田川地域の企業訪問を実施中
- ・ 大学の敷居の高さ，教員の意識，民間企業側とのコーディネーションの問題などから，成果の創出はこれからの状態

### ◇戦略

- ◆大学の敷居を下げる
  - ・ 大学での研究内容をわかりやすく伝える（HP，パンフレット）
  - ・ 学生インターンシップを媒介とした，大学と企業側の相互理解の促進
- ◆民間企業側からの働きかけを強める
  - ・ 企業から大学へ向けた“ニーズ”発表会
  - ・ 商工会議所などが企業を募集し大学研究室の見学会を開催
- ◆両者のコーディネーション機能の強化
  - ・ コーディネータ間の関係強化（定期的な会議開催）

## ② ベンチャー支援

### ◇ねらい

大学発ベンチャーの起業時の障壁を取り払い，起業促進を図るほか，起業後の成長を促進する。

### ◇現状

- ・ 支援機関毎にサービスが縦割りで提供されており，利用しづらい。また，サービス内容も定型的で，企業側ニーズにそっていないものもある。
- ・ ただし，ベンチャーを甘やかすすぎるのもよくないとの意見も多い。

### ◇戦略

- ◆支援情報の精査及びワンストップ化
  - ・ 支援機関のまたぎ，飯塚トライバレーとして必要なサービスを整備
  - ・ 支援情報のメールマガジンでの配信
- ◆技術者が中心の企業に対する，経営，営業，人事等の経験・ノウハウ補完
  - ・ インキュベーションマネジャーの利用促進
  - ・ 企業OBのベンチャー企業への紹介
- ◆営業力強化
  - ・ 福岡，東京などへのランチオフィスの設置等の支援
  - ・ 東京などで開催される各種フェアへの出展促進
  - ・ 福岡ベンチャーマーケットとの連携
  - ・ 地元出身の企業経営者や大学OBなど人的ネットワークの強化をはかる
  - ・ 同窓会会報へ広告を出す，同窓会へ参加しPR
- ◆ベンチャー企業間の連携促進
  - ・ 交流会等の活性化
  - ・ モバイル，医療などテーマ別研究会の開催

### ③ 人材育成

#### ◇ねらい

起業後の人材への経営戦略、会計、法務、パテント等の知識/経験補強をはかる

#### ◇現状

- ・ 福岡ソフトウェアセンター、飯塚研究開発センター、商工会議所、飯塚市等で各種起業家育成等の講座が開催されているものの参加者はまだ少ない状態
- ・ 11月より、福岡ソフトウェアセンターにおいて、県産炭地域振興センターの人材育成事業の一環として Java 研修を開催（今後3年間実施予定）

#### ◇戦略

- ◆Java研修の積極的PR
- ◆起業家教育の強化と積極的PR

### ④ 企業誘致・案件創出

#### ◇ねらい

IT産業集積の即効薬として、今後の企業集積の核となりうる企業を飯塚へ誘致する。

#### ◇現状

- ・ 製造業などのアジア諸国への進出に伴い、地域産業の空洞化は喫緊の課題
- ・ 飯塚の特性を踏まえて、どのような企業を、何をPRポイント（ウリ）に誘致するのか十分に整理されておらず、誘致活動が効果的に実施できない/チャンスをものにできていない

#### ◇戦略

- ◆誘致ターゲットの明確化
  - ・ Java関連や携帯ソフト関連の技術を保有する企業などターゲットとする
  - ・ 人の属性としては、近畿大や九工大の卒業生、地元高校卒業生や大企業からのスピンオフ等
- ◆誘致される企業の目線で、誘致時のPRポイントを整理/整備する
- ◆PR活動の活発化
- ◆国、県の施策との整合性・連携強化
- ◆行政における電子自治体推進をIT企業集積の“起爆剤”として活用
  - ・ 電子自治体の構築を地元IT企業へ優先発注することにより、住民サービスの向上と地元IT企業のスキルアップ/実績づくりを狙う（市町村合併の動向と整合をとって議論を進める必要あり）

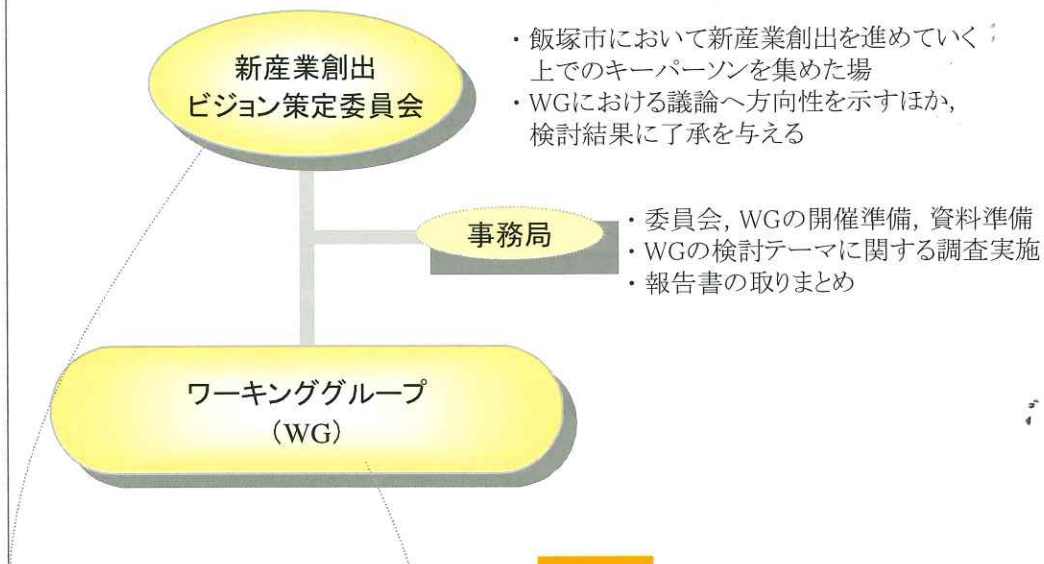
### ⑤ その他

- ◆行政機関内での整合の取れた活動推進
  - ・ 市役所内で関係各課を集めた打合せを定期的で開催し、活動内容の連絡と課題解決への協力を依頼
  - ・ 同様に、県や九州経済産業局の関係各課とも定期会合を開催
- ◆構造改革特区として他にない規制緩和を実施予定
  - ・ 外国人在留期間の変更
  - ・ 外国人研究者、技術者、留学生の在留制限の緩和
  - ・ 外国人の会社設立制限の緩和
  - ・ 大学設備等の民間貸付制限が緩和 等
- ◆既存支援施策の効果を検証、及び魅力的な内容へ組み替え
- ◆新事業創出促進法の一部改正による株式会社、有限会社設立に伴う最低資本金規制の緩和の積極的PR

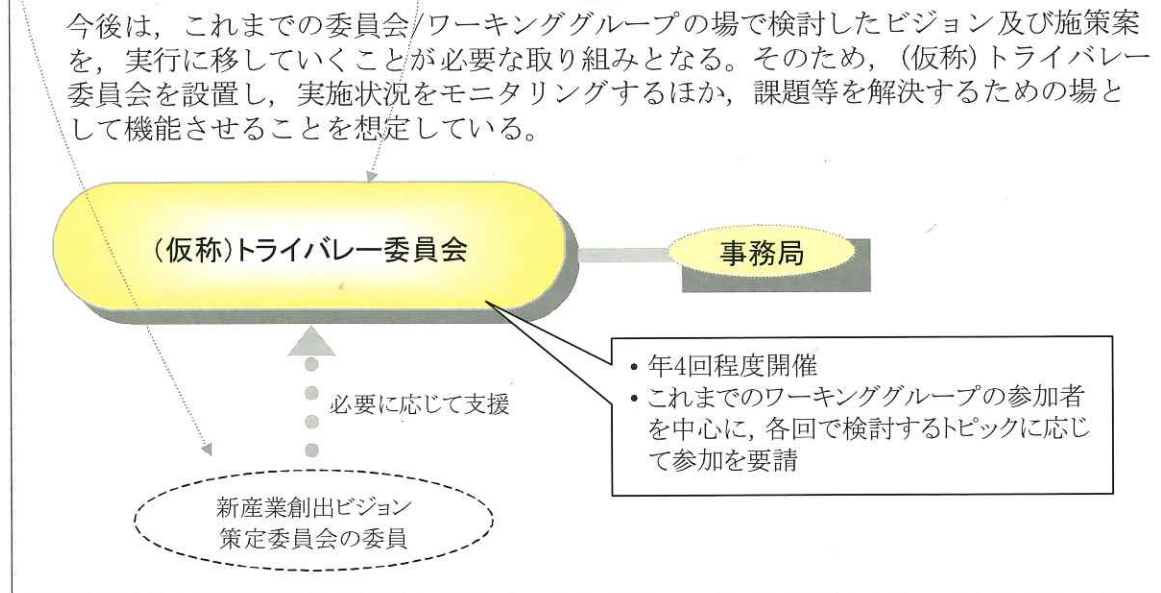
### (3) トライバレー委員会

新産業創出ビジョンの策定後は、下記のトライバレー委員会が全体管理の役割を担っていく。

～2002年12月：ビジョン策定まで



2003年1月～



参考

(1) 飯塚市新産業創出ビジョン策定委員会 委員名簿

	団体名	役職名	氏名	備考
1	九州工業大学 情報工学部	学部長	小林史典	(委員長)
2	近畿大学 九州工学部	学部長	菊川清	
3	近畿大学 九州短期大学	学部長	三小田眞彬	
4	九州経済産業局	産業部長	方波見重美	
5	福岡県	商工部長	橋本洸	
6	嘉飯山地域産業振興 協議会	会長	水本敬	九州ミツミ(株) 取締役
7	飯塚商工議所	会頭	麻生泰	(株)麻生 代表取締役社長
8	情報産業都市 づくり市民会	代表世話人	齊藤守史	(副委員長) 一番食品(株) 代表取締役社長
9	(株)ハウ・インターナショナル	代表取締役会長	和田一夫	
10	(財)飯塚研究開発機構	理事長	大屋麗之助	
	飯塚市	市長	江頭貞元	

(敬称略)

事務局  
(委託調査機関)

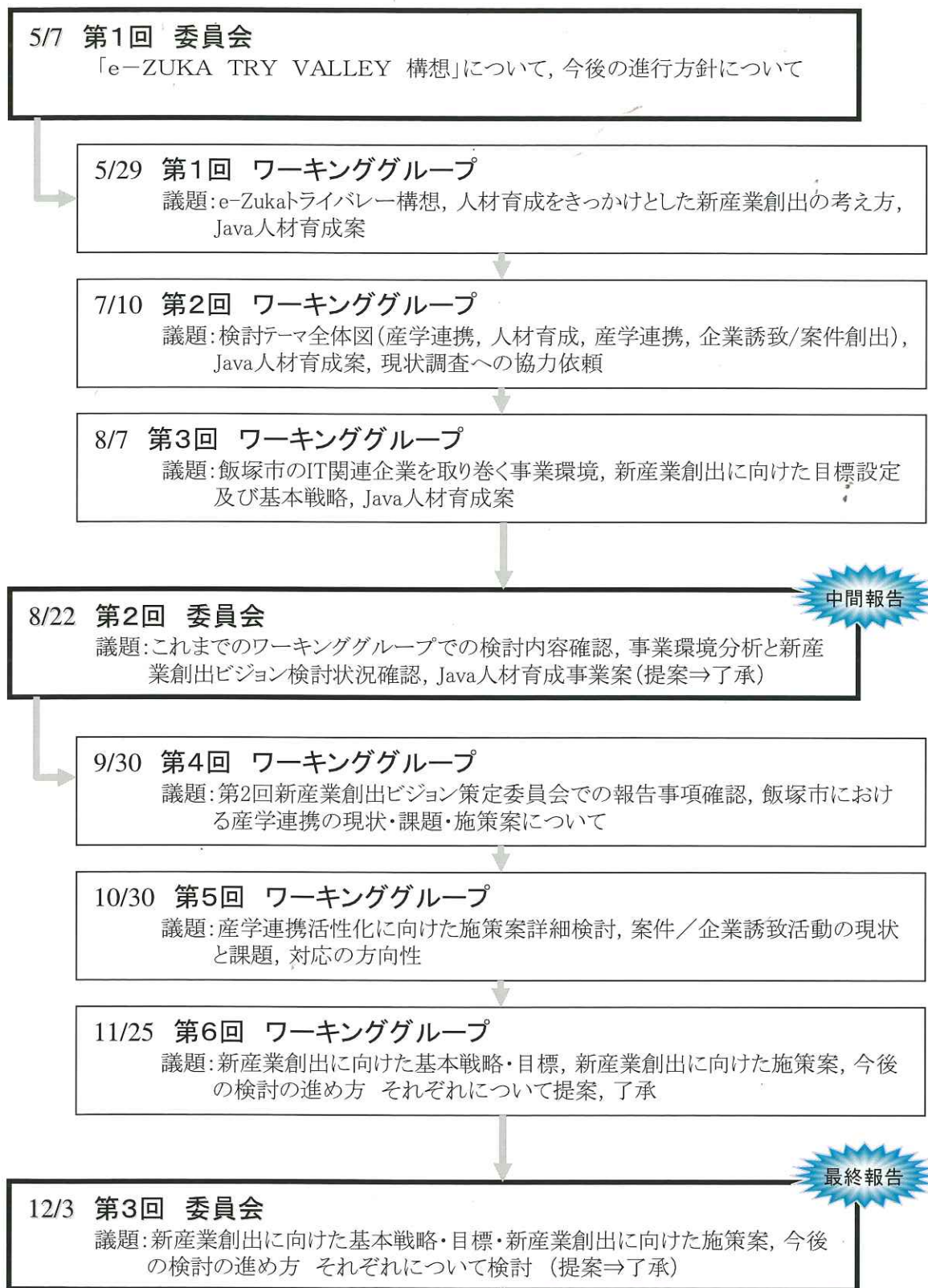
飯塚市市民経済部商工振興課  
アクセンチュア(株)

(2) 新産業創出ビジョン策定委員会 ワーキンググループ名簿

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ①九州工業大学大学院 教授               | 吉田 隆一 (副座長) |
| ②近畿大学 九州工学部 教授              | 五反田 博 (座長)  |
| ③九州経済産業局 産業部 産学官連携推進室長      | 長原 徳美       |
| ④九州経済産業局 地域振興グループ 地域振興課長    | 光山 準一       |
| ⑤福岡県 商工部 新産業・技術振興課長         | 松家 繁        |
| ⑥福岡県 企画振興部 地域振興課長           | 佐藤 清治       |
| ⑦(財)飯塚研究開発機構 研究開発部長         | 都市 清        |
| ⑧飯塚商工会議所 情報通信委員会委員長         | 小笠原 有道      |
| ⑨飯塚商工会議所 地域開発委員会委員長         | 宮嶋 正夫       |
| ⑩飯塚商工会議所 商工振興課長             | 岡松 明人 (副座長) |
| ⑪嘉飯山地域産業振興協議会 専務理事          | 江崎 勇        |
| ⑫(株)ハウ・インターナショナル 代表取締役      | 正田 英樹       |
| ⑬(株)麻生情報システム 代表取締役社長        | 神崎 聡        |
| ⑭(株)福岡ソフトウェアセンター部長          | 牛島 久三       |
| ⑮(株)キューブス 代表取締役             | 下野 雅芳       |
| ⑯サン・マイクロシステムズ(株) シニアアドバイザー  | 中村 政史       |
| ⑰(株)三井物産戦略研究所 ITフロント推進センター長 | 村田 良一       |
| ⑱日本政策投資銀行 九州支店 企画調査課長       | 鍋山 徹        |
| ⑲飯塚市 市民経済部長                 | 飯田 勝司       |

(敬称略)

(3) 検討の経緯



今後も引き続き、「トライバレー委員会」にて、本委員会で検討した施策案の実施状況の管理、課題解決などを行う



—— 飯塚市役所 ——  
市民経済部 商工振興課 産学振興係

〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号

TEL 0948(22)5500

FAX 0948(22)6062

E-mail [shoko@city.iizuka.fukuoka.jp](mailto:shoko@city.iizuka.fukuoka.jp)



**e-ZUKA**  
**TRY VALLEY**